

**【表紙】**

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成30年 9月28日
【中間会計期間】	第122期中（自 平成30年 1月 1日 至 平成30年 6月30日）
【会社名】	長崎自動車株式会社
【英訳名】	Nagasaki Motor Bus Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 嶋崎 真英
【本店の所在の場所】	長崎市新地町 3番17号
【電話番号】	(095)826-1111
【事務連絡者氏名】	上席執行役員経営企画本部長 森田 誠
【最寄りの連絡場所】	長崎市新地町 3番17号
【電話番号】	(095)826-1118
【事務連絡者氏名】	上席執行役員経営企画本部長 森田 誠
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第120期中	第121期中	第122期中	第120期	第121期
会計期間	自平成28年 1月1日 至平成28年 6月30日	自平成29年 1月1日 至平成29年 6月30日	自平成30年 1月1日 至平成30年 6月30日	自平成28年 1月1日 至平成28年 12月31日	自平成29年 1月1日 至平成29年 12月31日
売上高 (百万円)	8,526	8,575	8,338	17,563	17,337
経常利益 (百万円)	580	526	254	1,131	943
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (百万円)	355	440	200	727	691
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	126	437	84	700	828
純資産額 (百万円)	12,438	13,370	13,800	13,011	13,761
総資産額 (百万円)	26,289	27,020	30,069	27,650	27,223
1株当たり純資産額 (円)	7,969.63	8,559.17	8,779.28	8,332.25	8,778.35
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	227.90	282.46	128.28	466.40	443.23
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.3	49.4	45.5	47.0	50.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	910	915	969	2,265	2,158
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	422	889	524	959	1,561
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	968	308	148	1,118	734
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	1,631	2,016	2,458	2,299	2,161
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,549 (543)	1,569 (507)	1,878 (530)	1,563 (537)	1,563 (531)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第120期中	第121期中	第122期中	第120期	第121期
会計期間	自平成28年 1月1日 至平成28年 6月30日	自平成29年 1月1日 至平成29年 6月30日	自平成30年 1月1日 至平成30年 6月30日	自平成28年 1月1日 至平成28年 12月31日	自平成29年 1月1日 至平成29年 12月31日
売上高 (百万円)	4,826	4,760	4,644	9,833	9,669
経常利益 (百万円)	383	289	82	606	473
中間(当期)純利益 (百万円)	239	334	108	387	394
資本金 (百万円)	780	780	780	780	780
発行済株式総数 (株)	1,560,000	1,560,000	1,560,000	1,560,000	1,560,000
純資産額 (百万円)	9,557	10,161	10,213	9,914	10,273
総資産額 (百万円)	22,145	22,515	22,809	23,285	23,032
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	50.0	50.0
自己資本比率 (%)	43.2	45.1	44.8	42.6	44.6
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (人)	887 (98)	892 (88)	886 (86)	888 (95)	890 (88)

(注) 売上高には消費税等は含まれておりません。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、島原鉄道㈱の株式取得に伴い関係会社が2社増加しました。

当社は、「人と人、街と街を結ぶ企業として、長崎の暮らしを支え、社会の繁栄に貢献する」を使命に掲げ、地域経済の発展とお客様の利便向上に努めております。

島原鉄道㈱は、長崎県島原半島を中心に、自動車運送事業、鉄道事業、水運事業等を営み、当社と同様、地域住民の重要な移動手段としての社会的責任を負っております。

しかし、平成2年に始まった雲仙普賢岳噴火災害を契機として、運輸関連事業の一部路線廃止に伴う利用客の減少、また、路線復旧の為に度重なる借入等により、事業継続に懸念が生じることになりました。

公共交通手段の担い手として地域住民の生活を守ること。島原半島地域を訪れる観光客の利便性を向上させること。そして、そこで働く従業員の雇用確保という社会的な役割を継続していくためには島原鉄道㈱は地域にとって不可欠な存在であります。

島原鉄道㈱の事業再生は、まさに当社の使命と経営理念を具現化するものであり、今後の島原半島地域の活性化に資するものとなるとの認識のもと、第三者割当増資の一部引受を決定し、株式取得を実施したものです。

この結果、平成30年6月30日現在では、当社グループは、当社、子会社14社及び関連会社1社により構成され、自動車運送事業、鉄道事業、水運事業、旅館業、旅行業、保険代理業、不動産事業、レジャーサービス業及び関連事業の9事業を営むこととなりました。なお、当中間連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等（1）中間連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

なお、島原鉄道㈱並びに島鉄観光㈱の事業内容及びセグメントとの関連は次のとおりです。なお、セグメントと同一の区分であります。

- |                   |   |
|-------------------|---|
| (1) 自動車運送事業・・・    | <p>当部門においては、乗合バス事業（車両 80両）、貸切バス事業（車両 18両）、タクシー事業（タクシー 21両、大型バス 7両、中型バス 3両、マイクロバス 1両）を運行しております。</p> <p>島原鉄道㈱が乗合バス、貸切バスを運行しており、貸切バスの受注は一般、エージェントの外、島鉄観光㈱より受注しております。タクシー事業は島鉄観光㈱が運行しております。</p> |
| (2) 鉄道事業・・・・・・・・  | <p>当部門は島原鉄道㈱が運行しており、諫早駅（長崎県諫早市）を起点に島原外港駅（長崎県島原市）を終点とする43.2kmの営業線を有し、旅客の輸送をしております。</p> <p>気動車数 15両、停車駅 24駅、島原半島唯一の鉄道であり、島原鉄道㈱の主力部門と位置付けております。</p>  |
| (3) 水運事業・・・・・・・・  | <p>当部門は島原鉄道㈱が運航しており、定期航路として口之津港（長崎県口之津町）～鬼池港（熊本県五和町）間 15.1kmにフェリーを運航しております。</p>   |
| (4) 旅館業・・・・・・・・   | <p>当部門は、島原鉄道㈱が運営しており、ホテルはビジネスホテル形態で長崎県諫早市（JR諫早駅前）に所在し、営業しております。</p>   |
| (5) 旅行業・・・・・・・・   | <p>当部門は、島鉄観光㈱において旅行業（第2種旅行業）を運営しており、各種ツアーの企画や団体旅行の手配などを行っています。</p>  |
| (6) 保険代理業・・・・・・・・ | <p>当部門は、島鉄観光㈱が行っています。</p>   |
| (7) 不動産事業・・・・・・・・ | <p>当部門は、島原鉄道㈱がスーパー（島原市所在）への店舗、駐車場の賃貸を行っています。</p>  |
| (8) 関連事業・・・・・・・・  | <p>当部門のうち航空貨物運送事業は島鉄観光㈱が運営しており、一般区域貨物自動車運送事業の外、国内航空会社の代理店として航空貨物運送を取扱っております。</p> <p>また、広告代理業については島鉄観光㈱が行っています。</p>  |

### 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに関係会社となりました。

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 島原鉄道(株) (注) 2、3	長崎県島原市	90,000	自動車運送事業、鉄 道事業、水運事業	57.93	運賃の相互精算 役員の兼任...当社役員3名
島鉄観光(株)	長崎県島原市	70,000	自動車運送事業、旅 行業、関連事業	57.93 (57.93)	役員の兼任...当社役員1名

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。  
 2. 特定子会社に該当しております。  
 3. 有価証券報告書を提出しております。  
 4. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

#### 4【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成30年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
自動車運送事業	1,139	(144)
鉄道事業	87	(2)
水運事業	41	(-)
旅館業	227	(65)
旅行業	17	(-)
保険代理業	36	(1)
不動産事業	1	(-)
レジャーサービス業	164	(303)
関連事業	166	(15)
合計	1,878	(530)

(注) 1. 従業員は就業人員であります。臨時従業員数は( )内に当中間連結会計期間の平均人数を外数で記載しております。

2. 島原鉄道(株)及び島鉄観光(株)を子会社化したため、従業員数が増加しております。

##### (2) 提出会社の状況

平成30年6月30日現在

従業員数(人)	886(86)
---------	---------

(注) 従業員は就業人員であります。臨時従業員数は( )内に当中間会計期間の平均人数を外数で記載していません。

##### (3) 労働組合の状況

当社は現在3つの労働組合があり、各労働組合の名称及び組合員数は次のとおりです。

平成30年6月30日現在

名称	組合員数(人)	上部団体
長崎私交通労働組合 (私交通労組)	684	日本労働組合総連合会 (連合)
長崎バスユニオン	117	長崎地区労働組合会議 (長崎地区労)
長バスさくら労働組合	6	-

(注) ( )内は労働組合名等の略称です。

当社及び連結子会社は、労使関係に関して、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善が見られ、個人消費も持ち直しの動きが続く等、緩やかな回復基調にあるものの、海外経済の不確実性や米国の政策動向など、先行き不透明な状況が続いております。

このような中、当社グループは、「中期経営計画 セカンドステップ2016～2018年」に掲げた諸施策を推進し、グループ一丸となって経営基盤の強化を図ってまいりました。

この結果、売上高は、8,338百万円（前中間連結会計期間比 2.8%減）、営業利益は182百万円（同 61.8%減）、経常利益は254百万円（同 51.7%減）となり、親会社株主に帰属する中間純利益は200百万円（同 54.6%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。前期同期の数値に変更はありません。

#### 1.自動車運送事業

乗合バス部門におきましては、春のダイヤ改正で、長崎市東長崎地区におけるスクール便の増強や一部をココウォーク茂里町まで延伸するなど利便性向上を図りました。

売上高は、人口減少の影響、特に学生数の減少が著しく、前中間連結会計期間実績を下回りました。

貸切バス部門におきましては、地域のバス輸送に力を注ぎましたが、貸切バスの大型受注の減少の影響もあり、売上高は前中間連結会計期間実績を下回りました。

この結果、運送収入は3,871百万円（前中間連結会計期間比 4.8%減）、営業損失は152百万円（前中間連結会計期間は営業損失12百万円）となりました。

#### 2.鉄道事業

当中間連結会計期間において、株式取得により「島原鉄道㈱」が新たに鉄道事業として加わり、中間連結決算日である平成30年6月30日をみなし取得日としております。

なお、当該連結子会社につきましては、平成30年3月31日現在の貸借対照表のみを連結決算しております。

#### 3.水運事業

当中間連結会計期間において、株式取得により「島原鉄道㈱」が新たに水運事業として加わり、中間連結決算日である平成30年6月30日をみなし取得日としております。

なお、当該連結子会社につきましては、平成30年3月31日現在の貸借対照表のみを連結決算しております。

#### 4.旅館業

長崎バスホテルズ㈱では、昨年、専任スタッフを配置したオフィスを開設し、傘下会社への支援業務及びチェーン本部事業を開始し、宿泊事業の運営力・収益力強化を図りました。

総じて売上高は、1,496百万円（前中間連結会計期間比 3.9%減）、営業利益は155百万円（同 19.2%減）となりました。

#### 5.旅行業

主催旅行部門におきましては、新着地型商品の開発やホームページの大幅な改修を行うとともに、ツアー商品数の多種多様化、顧客分析に基づいた販売展開などを実施し、全員セールスに取り組んで誘客の増加に努めました。

結果として、売上高は65百万円（前中間連結会計期間比 6.5%増）、営業損失は41百万円（前中間連結会計期間は営業損失30百万円）となりました。

## 6. 保険代理業

保険代理業を営む長崎バス商事(株)におきましては、生命保険部門において、主力商品であるアフラックの「がん保険」に加え、医療保険と第一分野商品の販売強化に努めました。損害保険部門でも、法人・個人顧客の新規獲得に向け営業展開の強化を図りました。

その結果、売上高は、130百万円（前中間連結会計期間比 6.1%減）、営業損失は1百万円（前中間連結会計期間は営業利益3百万円）となりました。

## 7. 不動産事業

不動産事業部門は、当社（提出会社）の不動産事業であります。

不動産事業部門では、賃貸駐車場をはじめとする土地の有効活用を図りました。

また、開業10周年を迎えたみらい長崎ココウォークでは、第一弾として、3月に大規模なリニューアルを実施して、さらなる魅力度アップを図り、より一層皆さまにご満足頂ける施設づくりに注力して参りました。

結果として、売上高は1,011百万円（前中間連結会計期間比 0.1%増）、営業利益は161百万円（同 40.4%減）となりました。

## 8. レジャーサービス業

レジャーサービス業は、(株)COCOアドバンスが担務しており、T S U T A Y A事業をはじめ吉野家、びっくりドンキーなどのフードサービス、そしてゴルフ用品を取り扱っているゴルフ・ドゥ!などのフランチャイズ事業を営んでおります。

フードサービス事業においては、浜町アーケード内の『浜せんビル1階』に「ドトールコーヒーショップ長崎浜町店」を新設し、さらなる顧客獲得に向け事業の強化を図って参りました。

以上により、レジャーサービス業における売上高は1,526百万円（前中間連結会計期間比 0.6%減）、営業利益は4百万円（同 54.0%減）となりました。

## 9. 関連事業

関連事業部門には、当社（提出会社）の自動車整備事業、太陽光発電事業、コラス事業、林業と当社連結子会社が営む広告代理業、ビル管理業、ビル清掃業、システム事業及び航空貨物運送事業が含まれております。

自動車整備事業におきましては、従来の受注整備、車検・メンテナンスの受注拡大やリース車両の販売営業を積極的に展開するなど、収益の確保に努めました。

太陽光発電事業におきましては、発電量が順調に推移し収益の確保に貢献しました。

また、広告代理業におきましては、バス車体を利用したシースルーラッピングバス製作や「みらい長崎ココウォーク」関連の催事のディスプレイ、看板、ポスター等の製作を受注しました。自社制作の情報誌「楽」の販売と同誌への広告受注に向けた営業を強化しました。

システム事業では、バス事業の基幹システムの開発・受注を積極的に推進するなど収益の確保に努めました。

総じて、売上高は235百万円（前中間連結会計期間比 16.6%増）、営業利益は50百万円（同 16.2%増）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前中間連結会計期間末に比べて441百万円増加し、2,458百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、969百万円（前中間連結会計期間比 5.9%増）となりました。これは税金等調整前中間純利益に減価償却費等を加減算した結果によるものです。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、524百万円（同 41.1%減）となりました。主に固定資産の取得によるものです。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、148百万円（同 51.9%減）となりました。主に借入金の返済によるものです。

## 2【営業の状況】

当中間連結会計期間の売上高（営業収益）をセグメント別に示すと下記のとおりであります。

### (1) 自動車運送事業

区分	売上高（営業収益） 単位：千円	前年同期比（％）
一般乗合旅客自動車運送事業	3,582,047	96.3
一般貸切旅客自動車運送事業	298,450	85.0
内部取引の消去	8,893	286.5
合計	3,871,604	95.2

(注) 1. 売上高欄に記載の金額には消費税等は含んでおりません。

2. 島原鉄道㈱の平成30年3月31日現在の貸借対照表、並びに島鉄観光㈱の平成30年6月30日現在の貸借対照表のみを連結決算しているため、両社の売上高（営業収益）はありません。

なお、当社（提出会社）の営業実績は下記のとおりであります。

項目	単位	前中間会計期間	当中間会計期間
		(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)	(自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)
一般乗合旅客自動車運送事業 乗合免許路線キロ	キロ	1,819.6	1,822.1
営業日数	日	181	181
乗合走行キロ	キロ	12,430,745.5	12,067,534.8
乗合認可車両数	両	585	587
乗合延実働車両数	"	90,157	88,380
輸送人員	定期	人	6,654,388
	定期外	"	13,233,878
運送収入	定期	千円	1,056,609
	定期外	"	2,461,082
	計	"	3,517,691
運送雑収入	"	87,316	95,433
収入計	"	3,605,008	3,464,260
一日平均収入	"	19,917	19,139
平均キロ当たり収入	円	290	287
乗車効率	％	12.2	12.1

(注) 1. 乗車効率の算定方法は次のとおりです。

1人当たり平均乗車キロ×総輸送人員＝延人キロ

延人キロ÷（平均乗車定員×総走行キロ）＝乗車効率

2. 定期とは定期券による輸送人員であります。

3. 運送収入については消費税等は含んでおりません。

(2) 鉄道事業

区分	売上高（営業収益） 単位：千円	前年同期比（％）
鉄道事業	-	-
内部取引の消去	-	-
合計	-	-

（注）島原鉄道㈱の平成30年3月31日現在の貸借対照表のみを連結決算しているため、売上高（営業収益）はありません。

(3) 水運事業

区分	売上高（営業収益） 単位：千円	前年同期比（％）
水運事業	-	-
内部取引の消去	-	-
合計	-	-

（注）島原鉄道㈱の平成30年3月31日現在の貸借対照表のみを連結決算しているため、売上高（営業収益）はありません。

(4) 旅館業

区分	売上高（営業収益） 単位：千円	前年同期比（％）
旅館業	1,499,779	95.5
内部取引の消去	2,957	22.9
合計	1,496,822	96.1

（注）1．売上高欄に記載の金額には消費税等は含んでおりません。  
2．島原鉄道㈱の平成30年3月31日現在の貸借対照表のみを連結決算しているため、同社の売上高（営業収益）はありません。

(5) 旅行業

区分	売上高（営業収益） 単位：千円	前年同期比（％）
旅行業	66,005	106.5
内部取引の消去	85	76.6
合計	65,919	106.5

（注）1．売上高欄に記載の金額には消費税等は含んでおりません。  
2．島鉄観光㈱の平成30年6月30日現在の貸借対照表のみを連結決算しているため、同社の売上高（営業収益）はありません。

(6) 保険代理業

区分	売上高（営業収益） 単位：千円	前年同期比（％）
保険代理業	167,512	85.5
内部取引の消去	36,837	64.9
合計	130,674	93.9

（注）売上高欄に記載の金額には消費税等は含んでおりません。

(7) 不動産事業

区分	売上高（営業収益） 単位：千円	前年同期比（％）
不動産事業	1,076,083	101.2
内部取引の消去	64,715	122.5
合計	1,011,368	100.1

（注）1．売上高欄に記載の金額には消費税等は含んでおりません。

2．島原鉄道㈱の平成30年3月31日現在の貸借対照表のみを連結決算しているため、同社の売上高（営業収益）はありません。

(8) レジャーサービス業

区分	売上高（営業収益） 単位：千円	前年同期比（％）
レジャーサービス業	1,526,720	99.4
内部取引の消去	555	99.2
合計	1,526,165	99.4

（注） 売上高欄に記載の金額には消費税等は含んでおりません。

(9) 関連事業

区分	売上高（営業収益） 単位：千円	前年同期比（％）
自動車整備事業	81,091	115.0
太陽光発電事業	26,011	108.8
コラス事業	630	47.7
林業	-	-
広告代理業	98,621	353.4
ビル管理業	202,303	101.2
ビル清掃業	93,027	98.7
システム事業	29,529	54.8
航空貨物運送事業	-	-
内部取引の消去	295,717	109.7
合計	235,497	116.6

（注）1．売上高欄に記載の金額には消費税等は含んでおりません。

2．航空貨物運送事業は島鉄観光㈱の平成30年6月30日現在の貸借対照表のみを連結決算しているため、売上高（営業収益）はありません。

### 3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において当社グループが判断したものです。

#### (1) 経営方針

当中間連結会計期間において、当社グループの経営方針について、重要な変更はありません。

#### (2) 中長期的な会社の経営環境

当中間連結会計期間において、当社グループの中長期的な経営環境について、重要な変更はありません。

#### (3) 対処すべき課題、経営戦略等

当社は、当中間連結会計期間において、島原鉄道(株)の株式を取得し、同社が関係会社となったことに伴い、対処すべき課題、経営戦略等の一部見直しを行いました。

当中間連結会計期間において、当社は、事業再生計画を担当した(株)地域経済活性化支援機構から、島原鉄道(株)再生の支援要請を受け、島原鉄道(株)の事業再生に着手しました。

同社の経営環境は、地域人口の減少、少子高齢化、公共交通の利用状況の変化などにより、厳しいことが予想されますが、地域に密着した当社グループの強みを生かし、グループ各社とのシナジー効果を最大限に引き出し、当社グループ各社一丸となって、同社の事業再生に取り組んでまいります。

### 4【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

当社グループは、この中間連結財務諸表の作成にあたって、有価証券の減損、たな卸資産の評価、減価償却資産の耐用年数の設定、退職給付債務及び年金資産の認識、繰延税金資産の計上、偶発債務の認識等に関し、過去の実績や状況に照らして、合理的と考えられる見積り及び判断を行い、その結果を資産・負債の帳簿価額及び収益・費用の金額に反映して中間連結財務諸表を作成しておりますが、実際の結果は、見積りによる不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

### (2) 当中間連結会計期間の財政状態の分析

当中間連結会計期間の総資産額は30,069百万円（前連結会計年度比 2,846百万円増）となりました。流動資産は4,758百万円（同 934百万円増）、固定資産は25,310百万円（同 1,912百万円増）となりました。流動資産の増加は、主として未収入金が増加したことによります。また、固定資産の増加は、主に建設仮勘定の増加によるものです。

当中間連結会計期間の負債は16,269百万円（同 2,808百万円増）となりました。流動負債は6,749百万円（同 1,578百万円増）、固定負債は9,519百万円（同 1,229百万円増）となりました。流動負債の増加は、主に短期借入金の増加によるものであり、固定負債の増加は、主に長期前受金の増加によるものです。

なお、当中間連結会計期間において、島原鉄道㈱の株式取得に伴い関係会社が2社増加したことにより、資産及び負債の金額が増加しております。

当中間連結会計期間の純資産は13,800百万円（同 38百万円増）となりました。この結果、自己資本比率は45.5%となり、また1株当たり純資産額は8,779円28銭となりました。

### (3) 当中間連結会計期間の経営成績の分析

当中間連結会計期間の売上高は8,338百万円（前中間連結会計期間比 236百万円減）、売上原価は5,555百万円（同 9百万円減）となりました。

これに販売費及び一般管理費を差し引いた結果、営業利益は182百万円（同 295百万円減）、経常利益は254百万円（同 272百万円減）となりました。

また、特別利益は74百万円（同 70百万円減）となり、特別損失は6百万円（同 18百万円減）となりました。

以上の結果、税金等調整前中間純利益は322百万円（同 324百万円減）となり、親会社株主に帰属する中間純利益は200百万円（同 240百万円減）となりました。

この結果、1株当たり中間純利益金額は128円28銭となりました。

セグメント別の分析は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載しております。

### (4) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

### (5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び今後の方針について

前事業年度の有価証券報告書に記載した経営成績に重要な影響を与える要因及び今後の方針について、重要な変更はございません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、株式取得により島原鉄道㈱、及び島鉄観光㈱が新たに連結子会社として加わったことにより、当社グループの主要な設備となりました。その設備の状況は、次のとおりであります。

子会社

平成30年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				車両運搬 具 (千円)	建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
島原鉄道㈱	(長崎県島原市)	自動車運送 事業、鉄道 事業他	鉄道車両、 バス他	584,309	73,059	347,945 (36.59)	61,569	1,066,883	273
島鉄観光㈱	(長崎県島原市)	自動車運送 事業、旅行 業他	営業所建物 他	48,152	9,342	67,688 (2.15)	1,568	126,751	49

(注) 1. 帳簿価額欄に記載の金額には消費税等を含んでおりません。

2. 帳簿価額「その他」は、機械及び装置、工具・器具及び備品の合計であります。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設等に、重要な変更はありません。なお、当中間連結会計期間において島原鉄道㈱が新たに連結子会社に加わり、同社の重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

##### (1) 重要な設備の新設等

会社名	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
島原鉄道㈱	鉄道事業	安全輸送設備	345,037	-	補助金	平成30年4月	平成31年2月	(注2)

(注) 1. 投資予定額に記載の金額には消費税等を含んでおりません。

2. 完成後の増加能力については、大きく変更がないため記載しておりません。

##### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000
計	6,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年9月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,560,000	1,560,000	非上場 非登録	単元株式数 100株
計	1,560,000	1,560,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年1月1日 ~ 平成30年6月30日	-	1,560,000	-	780,000	-	2,078

( 6 ) 【大株主の状況】

平成30年 6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
南国殖産(株)	鹿児島市中央町18- 1	38,526	2.47
(株)十八銀行	長崎市銅座町 1 -11	33,000	2.12
あいおいニッセイ同和損害保 険(株)	東京都渋谷区恵比寿1丁目28- 1	20,000	1.28
いすゞ自動車(株)	東京都品川区南大井6丁目26- 1	20,000	1.28
山田 浩一朗	長崎市	18,810	1.21
山田 博吉	長崎市	15,010	0.96
ジェイ・バス(株)	石川県小松市串町工業団地30	15,000	0.96
公益財団法人上野カネ奨学会	鹿児島市中央町18- 1	10,000	0.64
(株)カネキ商店	鹿児島市中央町18- 1	9,067	0.58
(株)親和銀行	佐世保市島瀬町10-12	9,000	0.58
第一生命保険(株)	東京都千代田区有楽町 1 -13- 1	9,000	0.58
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	9,000	0.58
計	-	206,413	13.23

( 7 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年 6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,553,800	15,538	-
単元未満株式	普通株式 6,200	-	-
発行済株式総数	1,560,000	-	-
総株主の議決権	-	15,538	-

【自己株式等】

平成30年 6月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

## 2【株価の推移】

非上場、非登録につき該当はありません。なお、気配相場についても不明であります。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成30年1月1日から平成30年6月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(平成30年1月1日から平成30年6月30日まで)の中間財務諸表について、如水監査法人による中間監査を受けております。

## 1【中間連結財務諸表等】

## (1)【中間連結財務諸表】

## 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,238,650	2,586,618
受取手形	7,976	3,687
売掛金	390,906	454,645
未収入金	213,211	694,056
立替金	28,595	77,311
短期貸付金	2,637	2,557
商品	508,481	483,767
販売用土地建物	1,118	1,118
貯蔵品	90,404	171,419
前払金	3,706	15,368
前払費用	68,287	94,478
未収還付法人税等	68,386	8,112
繰延税金資産	127,576	88,328
その他	81,179	77,865
貸倒引当金	6,719	3,534
流動資産合計	3,824,400	4,758,999
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	1,222,270,847	1,222,057,907
減価償却累計額	11,659,774	11,624,287
建物(純額)	10,611,072	10,433,620
構築物	5,207,464	5,212,056
減価償却累計額	1,483,048	1,517,285
構築物(純額)	591,415	607,771
機械及び装置	1,302,250	1,322,388
減価償却累計額	981,650	999,095
機械及び装置(純額)	320,600	323,292
車両運搬具	1,513,813,482	1,514,290,644
減価償却累計額	12,527,011	12,640,569
車両運搬具(純額)	1,286,471	1,650,075
工具、器具及び備品	1,554,633	1,510,427
減価償却累計額	1,312,073	1,229,464
工具、器具及び備品(純額)	242,560	280,962
船舶(純額)	-	14,704
土地	1,67,211,439	1,67,666,225
リース資産	249,568	236,785
減価償却累計額	188,580	191,263
リース資産(純額)	60,988	45,521
建設仮勘定	5,670	1,042,066
有形固定資産合計	20,330,218	22,064,240

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>無形固定資産</b>		
電話加入権	12,113	16,772
ソフトウェア	117,438	125,542
ソフトウェア仮勘定	25,380	49,809
のれん	44,950	109,307
その他	2,772	2,594
<b>無形固定資産合計</b>	<b>202,654</b>	<b>304,027</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,424,009,929	1,423,370,337
出資金	3,955	6,675
従業員に対する長期貸付金	4,848	4,456
退職給付に係る資産	-	77,653
差入保証金	256,491	236,193
長期前払費用	47,964	38,682
破産更生債権等	21,118	25,819
繰延税金資産	69,945	63,572
その他	82,310	145,154
貸倒引当金	21,763	26,081
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>2,865,799</b>	<b>2,942,463</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>23,398,672</b>	<b>25,310,730</b>
<b>資産合計</b>	<b>27,223,072</b>	<b>30,069,729</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	-	39,902
買掛金	343,897	400,547
短期借入金	1,306,379	1,123,450
1年内返済予定の長期借入金	1,164,500	1,166,272
リース債務	33,144	61,067
未払金	1,690,019	1,579,734
未払費用	441,760	981,651
未払法人税等	121,006	45,278
未払消費税等	139,860	714,993
預り金	893,719	744,895
前受金	43,427	104,000
前受収益	285,562	297,693
賞与引当金	145,412	156,929
役員賞与引当金	44,790	26,425
設備関係支払手形	-	144,826
設備関係未払金	-	90,647
その他	38,091	27,527
<b>流動負債合計</b>	<b>5,171,571</b>	<b>6,749,893</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,455,870	1,418,476
リース債務	32,809	57,778
長期未払金	1,302,116	1,220,090
退職給付に係る負債	363,257	971,955
役員退職慰労引当金	264,531	154,476
資産除去債務	20,587	24,165
繰延税金負債	183,325	358,777
入居敷金	1,231,297	1,188,898
受入建設協力金	255,479	241,948
長期前受金	-	750,150
その他	82,591	363,057
<b>固定負債合計</b>	<b>8,289,867</b>	<b>9,519,773</b>
<b>負債合計</b>	<b>13,461,438</b>	<b>16,269,666</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	780,000	780,000
資本剰余金	2,078	2,078
利益剰余金	11,946,103	12,068,214
株主資本合計	12,728,182	12,850,292
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	742,688	636,147
退職給付に係る調整累計額	223,361	209,234
その他の包括利益累計額合計	966,049	845,381
非支配株主持分	67,402	104,388
純資産合計	13,761,634	13,800,063
負債純資産合計	27,223,072	30,069,729

## 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)
<b>売上高</b>		
旅客自動車運送事業営業収益	4,068,829	3,871,604
その他の事業収益	4,506,208	4,466,448
売上高合計	8,575,038	8,338,052
<b>売上原価</b>		
旅客自動車運送事業営業費	2 3,576,762	2 3,519,488
その他の事業売上原価	2 1,988,074	2 2,036,323
売上原価合計	5,564,836	5,555,812
<b>売上総利益</b>	3,010,201	2,782,240
<b>販売費及び一般管理費</b>		
旅客自動車運送事業一般管理費	1 359,086	1 371,459
その他事業販売費及び一般管理費	1 2,173,862	1 2,228,566
販売費及び一般管理費合計	2,532,948	2,600,025
<b>営業利益</b>	477,252	182,214
<b>営業外収益</b>		
受取利息	24	39
有価証券利息	1,814	1,559
貸付金利息	271	386
受取配当金	33,691	32,863
事故弁償金	9,553	17,180
生命保険事務手数料	2,629	2,562
保険金収入	2,551	530
持分法による投資利益	19,581	28,067
その他	27,160	30,767
営業外収益合計	97,280	113,956
<b>営業外費用</b>		
支払利息	44,754	39,448
その他	3,231	2,302
営業外費用合計	47,986	41,750
<b>経常利益</b>	526,546	254,420
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	3 4,646	3 12,300
移転補償金	-	23,631
投資有価証券売却益	129,254	-
補助金	3,062	30,150
運輸事業振興助成金	8,589	8,646
特別利益合計	145,553	74,727
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	4 7,844	4 6,595
投資有価証券評価損	1,595	-
減損損失	5 15,582	-
特別損失合計	25,022	6,595
<b>税金等調整前中間純利益</b>	647,077	322,552
法人税、住民税及び事業税	208,574	28,542
法人税等調整額	6,972	88,909
法人税等合計	201,601	117,451
<b>中間純利益</b>	445,475	205,101
非支配株主に帰属する中間純利益	4,842	4,990
親会社株主に帰属する中間純利益	440,633	200,110

## 【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年 1月 1日 至 平成30年 6月30日)
中間純利益	445,475	205,101
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,830	106,541
退職給付に係る調整額	14,911	14,127
その他の包括利益合計	8,081	120,668
中間包括利益	437,394	84,432
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	432,551	79,442
非支配株主に係る中間包括利益	4,842	4,990

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	780,000	2,078	11,332,657	12,114,736
当中間期変動額				
剰余金の配当			78,562	78,562
親会社株主に帰属する中間純利益			440,633	440,633
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	-	-	362,070	362,070
当中間期末残高	780,000	2,078	11,694,728	12,476,806

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	662,331	221,243	883,574	13,304	13,011,615
当中間期変動額					
剰余金の配当					78,562
親会社株主に帰属する中間純利益					440,633
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	6,830	14,911	8,081	4,842	3,239
当中間期変動額合計	6,830	14,911	8,081	4,842	358,831
当中間期末残高	669,161	206,331	875,493	18,147	13,370,447

当中間連結会計期間（自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	780,000	2,078	11,946,103	12,728,182
当中間期変動額				
剰余金の配当			78,000	78,000
親会社株主に帰属する中間純利益			200,110	200,110
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	-	-	122,110	122,110
当中間期末残高	780,000	2,078	12,068,214	12,850,292

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	742,688	223,361	966,049	67,402	13,761,634
当中間期変動額					
剰余金の配当					78,000
親会社株主に帰属する中間純利益					200,110
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	106,541	14,127	120,668	36,986	83,681
当中間期変動額合計	106,541	14,127	120,668	36,986	38,429
当中間期末残高	636,147	209,234	845,381	104,388	13,800,063

## 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	647,077	322,552
減価償却費	831,671	777,279
減損損失	15,582	-
のれん償却額	8,867	9,117
退職給付に係る資産の増減額（は増加）	-	71,622
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	76,840	10,687
賞与引当金の増減額（は減少）	8,581	11,517
役員賞与引当金の増減額（は減少）	20,195	18,365
貸倒引当金の増減額（は減少）	3,836	3,653
受取利息及び受取配当金	35,803	34,848
支払利息	44,754	39,448
持分法による投資損益（は益）	19,581	28,067
有価証券売却損益（は益）	3,170	-
投資有価証券売却損益（は益）	129,254	-
投資有価証券評価損益（は益）	1,595	-
固定資産除売却損益（は益）	3,197	5,704
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	2,239	122,516
売上債権の増減額（は増加）	141,517	11,399
たな卸資産の増減額（は増加）	11,492	16,199
破産更生債権等の増減額（は増加）	333	265
仕入債務の増減額（は減少）	68,053	93,822
前払金・前払費用の増減額（は増加）	2,317	16,155
未払消費税等の増減額（は減少）	112,271	659
未払費用の増減額（は減少）	440,867	454,557
未収還付消費税等の増減額（は増加）	567	-
預り金の増減額（は減少）	510,308	157,436
入居敷金の増減額（は減少）	608	42,399
長期未払金の増減額（は減少）	2,066	688
資産除去債務の増減額（は減少）	100	3,577
その他	41,926	31,523
小計	1,195,639	1,007,763
利息及び配当金の受取額	35,803	34,848
利息の支払額	46,196	39,674
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	270,032	33,602
営業活動によるキャッシュ・フロー	915,213	969,334

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	5,102	111,301
定期預金の払戻による収入	14,503	60,000
固定資産の取得による支出	1,045,476	772,955
固定資産の売却による収入	4,653	27,012
有価証券の売却による収入	11,117	-
投資有価証券の取得による支出	323	6
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	2,280,817
投資有価証券の売却による収入	142,996	-
貸付による増減額（は増加）	279	472
その他	11,244	8,185
投資活動によるキャッシュ・フロー	889,155	524,145
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	200,000	798,120
長期借入れによる収入	900,000	100,000
長期借入金の返済による支出	810,510	852,250
建設協力金の返済による支出	18,030	18,030
民間都市開発推進機構長期未払金の返済による支出	81,338	81,338
親会社による配当金の支払額	78,000	78,000
非支配株主への配当金の支払額	562	562
リース債務の返済による支出	20,438	16,461
財務活動によるキャッシュ・フロー	308,878	148,521
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	282,820	296,666
現金及び現金同等物の期首残高	2,299,733	2,161,935
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,201,912	1,245,602

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

イ. 連結子会社の数 14社

ロ. 連結子会社名

長崎バス観光(株)

長崎バス商事(株)

さいかい交通(株)

長崎バスホテルズ(株)

長崎バス興産(株)

(株)青雲荘

ナバ開発(株)

(株)みらい長崎

長崎バス建物総合管理(株)

長崎バス情報サービス(株)

(株)COCOアドバンス

(株)イーズワークス

島原鉄道(株)

島鉄観光(株)

島原鉄道(株)は、平成30年1月16日の株式取得に伴い、当中間連結会計期間より連結子会社となりました。それに伴い、その子会社である島鉄観光(株)についても、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。

ハ. 子会社はすべて連結しております。

2. 持分法の適用に関する事項

イ. 持分法を適用した関連会社の数及び主要な会社名

関連会社 1社

五島自動車(株)

ロ. 持分法を適用しない関連会社はありません。

ハ. 持分法適用会社の中間決算日(9月30日)は、中間連結決算日と異なっていますが重要性がないため当該会社の決算日(3月31日)現在の財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

イ. 連結子会社のうち11社の中間決算日は6月30日であり、親会社のそれと同日であります。

ロ. 長崎バス建物総合管理(株)、(株)COCOアドバンス及び島原鉄道(株)の中間決算日は9月30日であります。中間連結財務諸表を作成するに当たっては当該会社の決算日(3月31日)現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

イ. 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産

a. 商品: 主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

b. 貯蔵品: 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

c. 販売用土地建物: 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

ロ．重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

また、親会社の茂里町開発事業部門、太陽光発電事業、及び一部の子会社については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～60年
機械及び装置	6～17年
車両運搬具	2～30年

(2)無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3)リース資産

（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

(4)長期前払費用

均等償却を採用しております。

ハ．重要な引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準に基づく当中間連結会計期間負担額を計上しております。

(3)役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。

(4)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間未要支給額を計上しております。

ニ．退職給付に係る会計処理の方法

(1)退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準（一部の連結子会社は給付算定式基準）によっております。

(2)数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）（一部の連結子会社は8～11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

(3)小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4)未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

ホ．重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	借入金の利息

(3) ヘッジ方針

金利等の相場変動に伴うリスクを回避する目的で金利に係るデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

ヘ．のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果が発現する期間を個別に見積もり、償却期間を決定した上で均等償却することとしております。ただし、重要性が乏しいものにつきましては、発生連結会計年度に一括償却しております。

ト．中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

チ．その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 工事負担金に係る圧縮記帳の処理方法

連結子会社の島原鉄道(株)は鉄道業における踏切道路改修工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金を受けておりますが、これらの工事負担金については工事完成時に当該工事負担金相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産に計上しております。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産

(1) 担保差入資産

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)		当中間連結会計期間 (平成30年6月30日)	
	建物	8,626,138千円	(713,468)千円	8,231,221千円
機械及び装置	- 千円	(-)千円	3,972千円	(3,972)千円
車両運搬具	419,100千円	(419,100)千円	711,212千円	(711,212)千円
土地	4,003,655千円	(991,234)千円	4,320,000千円	(1,060,175)千円
投資有価証券	116,000千円	(-)千円	115,600千円	(-)千円
合計	13,164,894千円	(2,123,803)千円	13,382,007千円	(2,470,674)千円

上記のうち( )内書は道路交通事業財団及び鉄道財団抵当を示しております。

(2) 上記の担保資産に対する債務

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)		当中間連結会計期間 (平成30年6月30日)	
	短期借入金 (1年内返済予定の長期借入金含む) (うち道路交通事業財団借入金)	1,740,480千円		2,381,988千円
長期借入金 (うち道路交通事業財団借入金)	4,434,130千円	(1,897,500)千円	4,108,624千円	(1,592,500)千円
未払金	162,676千円		162,676千円	
長期未払金	1,301,428千円		1,220,090千円	

2 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)		当中間連結会計期間 (平成30年6月30日)	
	五島自動車㈱	20,000千円		20,000千円

上記会社は関連会社であります。

3 中間連結会計期間末日満期手形

中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)		当中間連結会計期間 (平成30年6月30日)	
	受取手形	- 千円		157千円

4 関連会社株式

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年6月30日)
五島自動車株	175,469千円	203,536千円

5 国庫補助金等による圧縮額の累計は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年6月30日)
構築物	53,882千円	53,882千円
車両運搬具	47,870千円	47,870千円

6 土地収用法の適用を受けて有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年6月30日)
土地	288,183千円	288,183千円

7 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、差額を流動資産の未収還付消費税等、または、流動負債の未払消費税等として表示しております。

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年 1月 1日 至 平成30年 6月30日)
人件費	1,176,006千円	1,187,032千円
うち役員退職慰労引当金繰入額	13,300千円	14,283千円
うち役員賞与引当金繰入額	23,345千円	26,425千円
うち退職給付費用	15,807千円	14,372千円
うち賞与引当金繰入額	25,186千円	38,854千円
減価償却費	163,546千円	165,949千円
租税公課	74,339千円	68,260千円

(注) 各費目の内訳は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成30年 1月 1日 至 平成30年 6月30日)	
	旅客自動車 運送事業	その他の事業	旅客自動車 運送事業	その他の事業
人件費	232,367千円	943,638千円	230,929千円	956,102千円
うち役員退職慰労引当金繰入額	11,850千円	1,450千円	11,378千円	2,905千円
うち役員賞与引当金繰入額	15,000千円	8,345千円	15,000千円	11,425千円
うち退職給付費用	6,072千円	9,735千円	5,399千円	8,973千円
うち賞与引当金繰入額	7,710千円	17,475千円	8,064千円	30,790千円
減価償却費	21,120千円	142,425千円	21,992千円	143,956千円
租税公課	27,466千円	46,872千円	19,654千円	48,606千円

2 旅客自動車運送事業営業費、その他の事業売上原価に含まれる引当金繰入額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年 1月 1日 至 平成30年 6月30日)
退職給付費用	58,771千円	54,879千円
賞与引当金繰入額	118,265千円	118,075千円

(注) 各費目の内訳は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成30年 1月 1日 至 平成30年 6月30日)	
	旅客自動車 運送事業	その他の事業	旅客自動車 運送事業	その他の事業
退職給付費用	58,114千円	657千円	54,332千円	546千円
賞与引当金繰入額	112,952千円	5,312千円	112,903千円	5,171千円

3 固定資産売却益の内容及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年 1月 1日 至 平成30年 6月30日)
車両運搬具	4,644千円	669千円
工具、器具及び備品	1千円	- 千円
土地	- 千円	11,630千円

4 固定資産除売却損の内容及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年 1月 1日 至 平成30年 6月30日)
建物除却損	7,177千円	5,029千円
構築物除却損	12千円	0千円
工具、器具及び備品除却損	69千円	1,353千円
機械及び装置除却損	584千円	213千円

5 減損損失

当社グループは以下の資産グループにおいて減損損失を計上しております。

前中間連結会計期間(自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 6月30日)

場 所	用 途	種 類	減損損失 (千円)
長崎県 長崎市	店舗	建物等	7,071
長崎県 佐世保市	店舗	工具、器具及び 備品等	789
長崎県 西海市	営業所	建物等	7,720

当社グループは原則として管理会計上の区分を基準にグルーピングを行ない、賃貸資産及び遊休資産については物件を単位としてグルーピングをしております。

上記資産については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローがマイナスのため、備忘価額により評価しております。

当中間連結会計期間(自 平成30年 1月 1日 至 平成30年 6月30日)

該当事項はありません。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,560,000	-	-	1,560,000
合計	1,560,000	-	-	1,560,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成29年3月29日 定時株主総会	普通株式	78,000	50	平成28年12月31日	平成29年3月29日

当中間連結会計期間(自平成30年1月1日至平成30年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,560,000	-	-	1,560,000
合計	1,560,000	-	-	1,560,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成30年3月29日 定時株主総会	普通株式	78,000	50	平成29年12月31日	平成30年3月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年 1月 1日 至 平成30年 6月30日)
現金及び預金勘定	2,123,027千円	2,586,618千円
預入期間が3か月を超える定期預金	106,114千円	128,015千円
現金及び現金同等物	2,016,912千円	2,458,602千円

2 当中間連結会計期間に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳  
株式の取得により新たに島原鉄道(株)及び島鉄観光(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳  
並びに島原鉄道(株)株式の取得価額と島原鉄道(株)取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,035,872千円
固定資産	2,143,600
のれん	68,474
流動負債	849,836
固定負債	2,252,343
非支配株主持分	32,558
当社保有済島原鉄道(株)株式	710
島原鉄道(株)株式の取得価額	112,500
島原鉄道(株)現金及び現金同等物	393,317
差引：島原鉄道(株)取得による収入	280,817

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

旅館業におけるホテルシステム等、自動車運送事業における営業所開設に伴う建物等、及び不動産事業におけるココウォーク館内情報配信システムであります。

リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 口. 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額  
前連結会計年度(平成29年12月31日)

	取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)
建物	135,000	134,433	566
工具、器具及び備品	70,500	64,938	5,561
合計	205,500	199,371	6,128

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

当中間連結会計期間(平成30年6月30日)

	取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	中間期末残高相当額(千円)
工具、器具及び備品	70,500	68,440	2,059
合計	70,500	68,440	2,059

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年6月30日)
1年内	6,128千円	2,059千円
1年超	-千円	-千円
合計	6,128千円	2,059千円

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	前中間連結会計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
支払リース料	13,043千円	4,141千円
減価償却費相当額	13,043千円	4,141千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成29年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,238,650	2,238,650	-
(2) 受取手形及び売掛金	398,883		
貸倒引当金(*1)	6,719		
	392,164	392,164	-
(3) 従業員に対する長期貸付金 (1年内回収予定分を含む)	7,486	7,486	-
(4) 有価証券及び投資有価証券	1,948,092	1,948,092	-
資産計	4,586,393	4,586,393	-
(1) 買掛金	343,897	343,897	-
(2) 短期借入金	306,379	306,379	-
(3) 長期借入金 (1年内返済予定分を含む)	6,198,370	6,238,585	40,215
(4) 長期未払金 (1年内返済予定分を含む)	1,468,925	1,491,688	22,762
(5) 受入建設協力金 (1年内返済予定分を含む)	284,402	345,678	61,276
(6) リース債務 (1年内返済予定分を含む)	65,953	64,908	1,044
負債計	8,667,928	8,791,139	123,210
デリバティブ取引	-	-	-

(\*1)受取手形及び売掛金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価が帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

短期間で決済されるものは、時価が帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。決済が長期にわたるものの時価は、債権額を回収予定までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によって算出しております。また、一般債権及び貸倒懸念債権については、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(3) 従業員に対する長期貸付金

時価については、元利金の合計額を同様の新規取引を行った場合想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、このうち一部については、新規貸付を行った場合においても利率の変動がない貸付金であることから、時価は帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金、(4) 長期未払金、(5) 受入建設協力金、(6) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入、又はリース取引等を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

当中間連結会計期間（平成30年6月30日）

	中間連結貸借対照表計 上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	2,586,618	2,586,618	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	461,532 3,534		
	457,997	457,997	-
(3) 未収入金	694,056	694,056	-
(4) 従業員に対する長期貸付金 （1年内回収予定分を含む）	7,013	7,013	-
(5) 有価証券及び投資有価証券	1,877,527	1,877,527	-
資産計	5,623,213	5,623,213	-
(1) 買掛金	400,547	400,547	-
(2) 短期借入金	1,234,500	1,234,500	-
(3) 長期借入金 （1年内返済予定分を含む）	5,852,748	5,877,895	25,147
(4) 長期未払金 （1年内返済予定分を含む）	1,385,521	1,403,946	18,425
(5) 受入建設協力金 （1年内返済予定分を含む）	269,476	334,598	65,122
(6) リース債務 （1年内返済予定分を含む）	118,845	118,150	694
負債計	9,261,638	9,369,638	108,000
デリバティブ取引	-	-	-

(\*1)受取手形及び売掛金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価が帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

短期間で決済されるものは、時価が帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。決済が長期にわたるものの時価は、債権額を回収予定までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によって算出しております。また、一般債権及び貸倒懸念債権については、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(3) 未収入金

短期間で決済されるため、時価が帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 従業員に対する長期貸付金

時価については、元利金の合計額を同様の新規取引を行った場合想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、このうち一部については、新規貸付を行った場合においても利率の変動がない貸付金であることから、時価は帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1)買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金、(4)長期未払金、(5)受入建設協力金、(6)リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入、又はリース取引等を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注)2.時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)

区 分	前連結会計年度(千円) (平成29年12月31日)	当中間連結会計期間(千円) (平成30年6月30日)
有価証券及び投資有価証券	277,367	289,273
関係会社株式	175,469	203,536
差入保証金	256,491	236,193
入居敷金	1,231,297	1,188,898
受入保証金	24,669	24,655

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注)3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度末(平成29年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,814,310	791,941	1,022,369
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	126,186	80,767	45,419
	小計	1,940,497	872,708	1,067,789
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	7,594	8,150	555
	小計	7,594	8,150	555
合計		1,948,092	880,858	1,067,234

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額452,836千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当中間連結会計期間末（平成30年6月30日）

	種類	中間連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,746,268	807,964	938,304
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	122,112	79,316	42,796
	小計	1,868,381	887,280	981,101
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	9,145	9,607	462
	小計	9,145	9,607	462
合計		1,877,527	896,888	980,639

（注）非上場株式（中間連結貸借対照表計上額492,810千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2. 減損処理を行った有価証券

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

前連結会計年度において、有価証券について1,538千円（その他有価証券の株式1,538千円）減損処理を行っております。

当中間連結会計期間において、該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成29年12月31日)及び当中間連結会計期間(平成30年6月30日)  
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成29年12月31日)

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	440,000	-	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当中間連結会計期間(平成30年6月30日)

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	200,000	-	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

(1)企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称 島原鉄道(株)

事業の内容 自動車運送事業、鉄道事業、水運事業他

企業結合を行った主な理由

当社は、「人と人、街と街を結ぶ企業として、長崎の暮らしを支え、社会の繁栄に貢献する」を使命に掲げ、地域経済の発展とお客様の利便向上に努めております。

島原鉄道(株)は、長崎県島原半島を中心に、自動車運送事業、鉄道事業、水運事業等を営み、当社と同様、地域住民の重要な移動手段としての社会的責任を負っております。

しかし、平成2年に始まった雲仙普賢岳噴火災害を契機として、運輸関連事業の一部路線廃止に伴う利用客の減少、また、路線復旧の為に度重なる借入等により、事業継続に懸念が生じることになりました。

公共交通手段の担い手として地域住民の生活を守ること。島原半島地域を訪れる観光客の利便性を向上させること。そして、そこで働く従業員の雇用確保という社会的な役割を継続していくためには島原鉄道(株)は地域にとって不可欠な存在であります。

島原鉄道(株)の事業再生は、まさに当社の使命と経営理念を具現化するものであり、今後の島原半島地域の活性化に資するものとなるとの認識のもと、第三者割当増資の一部引受を決定いたしました。

企業結合日

平成30年1月16日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

企業結合後の名称変更はありません。

取得した議決権比率

57.9%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

(2)中間連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

中間連結決算日である平成30年6月30日をみなし取得日としております。当該子会社につきましては平成30年3月31日現在の貸借対照表のみを連結決算しております。なお、中間連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

(3)被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	112,500千円
取得原価		112,500千円

(4)主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等	6,807千円
-------------------	---------

(5)発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

68,474千円

発生原因

取得価額が取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その差額をのれんとして計上しております。

償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(6)企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,035,872千円
固定資産	<u>2,143,600千円</u>
資産合計	<u>3,179,473千円</u>
流動負債	849,836千円
固定負債	<u>2,252,343千円</u>
負債合計	<u>3,102,179千円</u>

(7)企業結合が中間連結会計期間の開始の日に完了したと仮定した場合の当中間連結会計期間の中間連結損益  
計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

影響の概算額については、合理的な算定が困難であるため記載しておりません。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち中間連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

一部の営業所用土地並びに事業所用土地について、使用期間終了時における原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の算定方法

使用見込年数を見積り、割引率は0.095%～1.322%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)	当中間連結会計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
期首残高	33,190千円	29,757千円
見積りの変更による増加額	5,770	3,481
時の経過による調整額	196	96
資産除去債務の履行による減少額	9,400	9,169
中間期末(期末)残高	29,757	24,165

2. 資産除去債務のうち中間連結貸借対照表に計上していないもの

当社及び連結子会社は、不動産賃貸借契約に基づき使用する事業所等において、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確ではなく、移転等の計画もないものについては資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

( 賃貸等不動産関係 )

当社及び一部の連結子会社では、長崎市その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として、賃貸商業施設や賃貸飲食施設等を所有しております。なお、長崎市の賃貸商業施設の一部については、当社及び一部の連結子会社を使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

( 単位：千円 )

		前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)
賃貸等不動産	中間連結貸借対照表計上額 (連結貸借対照表計上額)	期首残高	1,106,022
		期中増減額	14,756
		中間期末(期末)残高	1,091,266
	中間期末(期末)時価	2,302,506	2,303,526
賃貸等不動産として 使用される部分 を含む不動産	中間連結貸借対照表計上額 (連結貸借対照表計上額)	期首残高	6,636,563
		期中増減額	529,354
		中間期末(期末)残高	6,107,208
	中間期末(期末)時価	9,537,780	10,201,637

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得(658,759千円)であり、主な減少額は減価償却費(526,036千円)であります。

当中間連結会計期間の主な増加額は不動産取得(135,285千円)と連結子会社の増加(97,153千円)であり、主な減少額は減価償却費(222,834千円)であります。

3. 当中間連結会計期間末(前連結会計年度末)の時価は、主として固定資産税評価額の指標を用いて合理的に算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、バス事業の運輸業を中核に幅広い事業活動を展開しており、当社及びグループ会社の事業区分は、機能別かつ内部管理上採用している区分によっております。

従いまして、当社グループは、事業別のセグメントから構成されており、「自動車運送事業」、「鉄道事業」、「水運事業」、「旅館業」、「旅行業」、「保険代理業」、「不動産事業」、「レジャーサービス業」、「関連事業」の9つを報告セグメントとしています。

報告セグメントにおける各事業の主な内容は、以下のとおりであります。

事業区分	主な内容
自動車運送事業	道路旅客運送
鉄道事業	鉄道旅客運送
水運事業	船舶航送
旅館業	ホテル業及び旅館業・食堂経営・土産品の販売
旅行業	旅行業・乗車券類並びに航空券販売の代理店経営
保険代理業	生命保険・損害保険代理店業
不動産事業	土地・建物の賃貸
レジャーサービス業	レンタル事業・飲食業
関連事業	自動車整備事業・太陽光発電事業・コラス事業・広告代理業 ビル管理業・ビル清掃業・システム事業・航空貨物運送事業

当中間連結会計期間より、島原鉄道(株)及び島鉄観光(株)が連結子会社として新たに加わったことに伴い、報告セグメントを従来の「自動車運送事業」、「旅館業」、「旅行業」、「保険代理業」、「不動産事業」、「レジャーサービス業」、「関連事業」の7区分から、「自動車運送事業」、「鉄道事業」、「水運事業」、「旅館業」、「旅行業」、「保険代理業」、「不動産事業」、「レジャーサービス業」、「関連事業」の9区分に変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、当中間連結会計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前中間連結会計期間（自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント									
	自動車 運送事業	鉄道事業	水運事業	旅館業	旅行業	保険代理業	不動産事業	レジャー サービス業	関連事業	計
売上高										
外部顧客への売上高	4,068,829	-	-	1,557,196	61,891	139,124	1,010,400	1,535,548	202,046	8,575,038
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3,104	-	-	12,908	111	56,773	52,823	559	269,623	395,904
計	4,071,933	-	-	1,570,104	62,003	195,897	1,063,224	1,536,108	471,670	8,970,942
セグメント利益又は セグメント損失 （ ）	12,491	-	-	192,678	30,198	3,652	271,844	8,818	43,634	477,938
セグメント資産	12,581,255	-	-	3,583,423	706,585	482,525	8,588,610	1,186,307	513,168	27,641,875
セグメント負債	4,121,876	-	-	1,459,695	276,960	91,632	4,327,639	1,068,203	206,225	11,552,234
その他の項目										
減価償却費	414,004	-	-	87,627	1,619	852	287,400	18,185	21,982	831,671
のれんの償却額	-	-	-	-	-	-	-	8,867	-	8,867
持分法適用会社 への投資額	190,053	-	-	-	-	-	-	-	-	190,053
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	302,912	-	-	75,203	10,404	-	264,111	77,391	4,636	734,661

	調整額 (注) 1	中間連結財 務諸表計上 額
売上高		
外部顧客への売上高	-	8,575,038
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	395,904	-
計	395,904	8,575,038
セグメント利益又は セグメント損失 ( )	686	477,252
セグメント資産	621,238	27,020,636
セグメント負債	2,097,955	13,650,189
その他の項目		
減価償却費	-	831,671
のれんの償却額	-	8,867
持分法適用会社 への投資額	-	190,053
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	-	734,661

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失( )の調整額 686千円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額 621,238千円には、セグメント間債権の相殺消去 1,421,104千円、全社資産799,865千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の預金であります。
- (3) セグメント負債の調整額2,097,955千円には、セグメント間債務の相殺消去 1,411,344千円、全社負債3,509,300千円が含まれております。全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の長期借入金であります。

当中間連結会計期間（自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント									
	自動車 運送事業	鉄道事業	水運事業	旅館業	旅行業	保険代理業	不動産事業	レジャー サービス業	関連事業	計
売上高										
外部顧客への売上高	3,871,604	-	-	1,496,822	65,919	130,674	1,011,368	1,526,165	235,497	8,338,052
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	8,893	-	-	2,957	85	36,837	64,715	555	295,717	409,762
計	3,880,497	-	-	1,499,779	66,005	167,512	1,076,083	1,526,720	531,215	8,747,815
セグメント利益又は セグメント損失 ( )	152,190	-	-	155,644	41,630	1,504	161,893	4,053	50,709	176,975
セグメント資産	13,444,670	1,722,585	108,549	3,769,120	609,787	482,111	9,074,133	1,124,522	657,494	30,992,976
セグメント負債	4,961,964	1,881,914	97,761	1,063,165	271,781	102,094	3,640,349	1,013,290	294,196	13,326,518
その他の項目										
減価償却費	408,717	-	-	83,674	2,856	816	242,063	18,224	20,926	777,279
のれんの償却額	-	-	-	-	-	-	-	8,867	250	9,117
持分法適用会社 への投資額	203,536	-	-	-	-	-	-	-	-	203,536
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	341,833	-	-	16,094	5,065	3,577	141,614	17,343	74,508	600,036

	調整額 (注) 1	中間連結財 務諸表計上 額
売上高		
外部顧客への売上高	-	8,338,052
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	409,762	-
計	409,762	8,338,052
セグメント利益又は セグメント損失 ( )	5,239	182,214
セグメント資産	923,246	30,069,729
セグメント負債	2,943,148	16,269,666
その他の項目		
減価償却費	-	777,279
のれんの償却額	-	9,117
持分法適用会社 への投資額	-	203,536
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	-	600,036

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失( )の調整額5,239千円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額 923,246千円には、セグメント間債権の相殺消去 1,711,749千円、全社資産788,503千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の預金であります。
- (3) セグメント負債の調整額2,943,148千円には、セグメント間債務の相殺消去 1,096,051千円、全社負債4,039,200千円が含まれております。全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の長期借入金であります。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)及び当中間連結会計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

(単位:千円)

	自動車運送事業	鉄道事業	水運事業	旅館業	旅行業	保険代理業	不動産事業	レジャーサービス業	関連事業	小計
減損損失	7,720	-	-	-	-	-	-	7,861	-	15,582

	全社・消去	合計
減損損失	-	15,582

当中間連結会計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日）

（単位：千円）

	自動車運送事業	鉄道事業	水運事業	旅館業	旅行業	保険代理業	不動産事業	レジャーサービス業	関連事業	小計
当中間期償却額	-	-	-	-	-	-	-	8,867	-	8,867
当中間期末残高	-	-	-	-	-	-	-	53,817	-	53,817

	全社・消去	合計
当中間期償却額	-	8,867
当中間期末残高	-	53,817

当中間連結会計期間（自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日）

（単位：千円）

	自動車運送事業	鉄道事業	水運事業	旅館業	旅行業	保険代理業	不動産事業	レジャーサービス業	関連事業	小計
当中間期償却額	-	-	-	-	-	-	-	8,867	250	9,117
当中間期末残高	28,485	-	18,967	9,586	-	-	11,229	36,083	4,955	109,307

	全社・消去	合計
当中間期償却額	-	9,117
当中間期末残高	-	109,307

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日）

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年 1月 1日 至 平成30年 6月30日)
1株当たり中間純利益金額	282円46銭	128円28銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	440,633	200,110
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	440,633	200,110
普通株式の期中平均株式数(株)	1,560,000	1,560,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年 6月30日)
1株当たり純資産額	8,778円35銭	8,779円28銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	13,761,634	13,800,063
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	67,402	104,388
(うち非支配株主持分(千円))	(67,402)	(104,388)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	13,694,232	13,695,674
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(株)	1,560,000	1,560,000

(重要な後発事象)

(重要な企業結合)

当社は、平成30年2月8日開催の取締役会において、株式会社長崎ICカードを子会社化することについて決議し、平成30年7月2日に株式を取得しております。

(1)企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称	株式会社長崎ICカード
事業の内容	電子マネーカード及びICカード乗車券の販売、精算、集金、決済等のサービスに関する事業他

企業結合を行った主な理由

当社は、従来の交通系ICカードから脱却し、各種施設での利用可能な機能を持つ、新しいスタイルのICカードの普及と運用を通して、地域経済の発展と活性化に資することを目的として、子会社を設立いたしました。

企業結合日

平成30年7月2日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

企業結合後の名称変更はありません。

取得した議決権比率

56%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

(2)被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	56,000千円
取得原価		56,000千円

(3)主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等	- 千円
-------------------	------

(4)発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

- 千円

発生原因

該当事項はありません。

償却方法及び償却期間

該当事項はありません。

(5)企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

## (1)【中間財務諸表】

## 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当中間会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	966,293	788,503
受取手形	7,976	6,865
売掛金	2,115,047	2,128,478
未収入金	2,225,305	2,225,031
立替金	2,11,710	2,61,398
貯蔵品	57,386	81,755
短期貸付金	2,134,164	2,115,200
販売用土地建物	1,118	1,118
前払金	3,163	6,927
前払費用	26,570	31,031
繰延税金資産	47,092	43,581
その他	2,83,519	2,89,286
貸倒引当金	6,700	3,321
流動資産合計	1,672,647	1,575,857
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物(純額)	1,8,219,690	1,8,030,797
構築物(純額)	4,504,775	4,474,638
機械及び装置(純額)	270,693	263,992
車両運搬具(純額)	1,1,017,120	1,807,337
工具、器具及び備品(純額)	105,201	102,439
土地	1,57,447,137	1,57,486,289
リース資産(純額)	40,376	30,420
建設仮勘定	5,670	283,607
有形固定資産合計	17,610,666	17,479,522
<b>無形固定資産</b>		
無形固定資産	124,675	134,069
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,1,905,938	1,1,775,246
関係会社株式	1,086,963	1,236,981
出資金	3,822	3,822
差入保証金	2,061	2,071
長期前払費用	44,412	33,907
長期貸付金	2,536,000	2,523,500
破産更生債権等	14,914	14,854
その他	45,381	45,008
貸倒引当金	14,914	14,854
投資その他の資産合計	3,624,579	3,620,536
固定資産合計	21,359,921	21,234,128
資産合計	23,032,568	22,809,986

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当中間会計期間 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	2 113,391	2 142,866
短期借入金	1 300,000	1 1,100,000
1年内返済予定の長期借入金	1 1,490,480	1 1,460,480
リース債務	21,019	24,698
未払金	1, 2 614,277	1, 2 411,073
未払費用	2 239,106	2 604,768
未払法人税等	79,841	21,524
未払消費税等	43,508	7 87,480
預り金	2 1,086,901	2 938,720
前受収益	2 284,855	2 290,719
賞与引当金	109,245	114,271
役員賞与引当金	30,000	15,000
その他	28,922	27,527
流動負債合計	4,441,549	5,239,130
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 4,044,130	1 3,398,890
長期末払金	1 1,301,428	1 1,220,090
リース債務	22,452	8,263
退職給付引当金	440,866	336,028
役員退職慰労引当金	248,600	129,300
繰延税金負債	53,747	44,214
入居敷金	2 1,241,464	2 1,198,022
受入建設協力金	255,479	241,948
受入保証金	10,469	10,455
長期前受収益	57,922	54,917
その他	2 641,000	2 715,500
固定負債合計	8,317,559	7,357,629
負債合計	12,759,108	12,596,760
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	780,000	780,000
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	2,078	2,078
資本剰余金合計	2,078	2,078
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	195,000	195,000
<b>その他利益剰余金</b>		
別途積立金	6,871,000	6,871,000
繰越利益剰余金	1,778,098	1,808,318
利益剰余金合計	8,844,098	8,874,318
株主資本合計	9,626,177	9,656,397
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	647,282	556,828
評価・換算差額等合計	647,282	556,828
純資産合計	10,273,460	10,213,225
負債純資産合計	23,032,568	22,809,986

## 【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)
<b>売上高</b>		
旅客自動車運送事業営業収益	3,605,008	3,464,260
関連事業営業収益	1,155,333	1,180,198
売上高合計	4,760,342	4,644,459
<b>売上原価</b>		
旅客自動車運送事業営業費	5 3,299,014	5 3,257,665
関連事業売上原価	5 723,464	5 837,122
売上原価合計	4,022,478	4,094,787
<b>売上総利益</b>	737,863	549,671
<b>販売費及び一般管理費</b>		
旅客自動車運送事業一般管理費	5 367,505	5 379,738
関連事業販売費及び一般管理費	5 117,392	5 137,251
販売費及び一般管理費合計	484,897	516,990
<b>営業利益</b>	252,965	32,680
<b>営業外収益</b>	1 82,012	1 88,407
<b>営業外費用</b>	2 45,459	2 38,515
<b>経常利益</b>	289,518	82,573
<b>特別利益</b>	3 145,242	3 73,707
<b>特別損失</b>	4 584	4 6,994
<b>税引前中間純利益</b>	434,175	149,286
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	98,987	7,560
<b>法人税等調整額</b>	397	33,506
<b>法人税等合計</b>	99,385	41,066
<b>中間純利益</b>	334,789	108,219

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 6月30日）

（単位：千円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	780,000	2,078	2,078	195,000	6,871,000	1,461,443	8,527,443	9,309,522
当中間期変動額								
剰余金の配当						78,000	78,000	78,000
中間純利益						334,789	334,789	334,789
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	256,789	256,789	256,789
当中間期末残高	780,000	2,078	2,078	195,000	6,871,000	1,718,233	8,784,233	9,566,312

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	604,651	604,651	9,914,174
当中間期変動額			
剰余金の配当			78,000
中間純利益			334,789
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	9,394	9,394	9,394
当中間期変動額合計	9,394	9,394	247,395
当中間期末残高	595,257	595,257	10,161,569

当中間会計期間（自 平成30年 1月 1日 至 平成30年 6月30日）

（単位：千円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	780,000	2,078	2,078	195,000	6,871,000	1,778,098	8,844,098	9,626,177
当中間期変動額								
剰余金の配当						78,000	78,000	78,000
中間純利益						108,219	108,219	108,219
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	30,219	30,219	30,219
当中間期末残高	780,000	2,078	2,078	195,000	6,871,000	1,808,318	8,874,318	9,656,397

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	647,282	647,282	10,273,460
当中間期変動額			
剰余金の配当			78,000
中間純利益			108,219
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	90,454	90,454	90,454
当中間期変動額合計	90,454	90,454	60,234
当中間期末残高	556,828	556,828	10,213,225

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの.....移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品.....移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

販売用土地建物.....個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産.....定率法

（リース資産を除く）

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、茂里町開発事業部門及び太陽光発電事業については定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産.....定額法

（リース資産を除く）

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産.....所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

(4) 長期前払費用.....均等償却

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金.....債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金.....従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額基準に基づく当中間会計期間負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金.....役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付見込額を当中間会計期間までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金.....役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

#### 4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### (1) ヘッジ会計の処理

###### ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

###### ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

金利スワップ 借入金利息

###### ヘッジ方針

金利等の相場変動に伴うリスクを回避する目的で金利に係るデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。

###### ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

##### (2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

##### (追加情報)

該当事項はありません。

(中間貸借対照表関係)

1 担保に供している資産

(1) 担保差入資産

	前事業年度		当中間会計期間	
	(平成29年12月31日)		(平成30年6月30日)	
建物	7,329,787千円	(713,468)千円	6,939,418千円	(695,314)千円
車両運搬具	419,100千円	(419,100)千円	690,661千円	(690,661)千円
土地	4,267,452千円	(991,234)千円	4,267,452千円	(991,234)千円
投資有価証券	116,000千円	(-)千円	115,600千円	(-)千円
合計	12,132,341千円	(2,123,803)千円	12,013,133千円	(2,377,210)千円

上記のうち( )内書は道路交通事業財団抵当を示しております。

(2) 上記の担保資産に対する債務

	前事業年度		当中間会計期間	
	(平成29年12月31日)		(平成30年6月30日)	
短期借入金	1,590,480千円		2,060,480千円	
(1年内返済予定長期借入金含む)				
(うち道路交通事業財団借入金)	(650,000)千円		(610,000)千円	
長期借入金	3,934,130千円		3,338,890千円	
(うち道路交通事業財団借入金)	(1,897,500)千円		(1,592,500)千円	
未払金	162,676千円		162,676千円	
長期未払金	1,301,428千円		1,220,090千円	

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度		当中間会計期間	
	(平成29年12月31日)		(平成30年6月30日)	
短期金銭債権	193,089千円		195,052千円	
長期金銭債権	536,000千円		523,500千円	
短期金銭債務	302,429千円		282,961千円	
長期金銭債務	651,166千円		724,624千円	

3 保証債務

他の会社の金融機関等からの借入債務等に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当中間会計期間 (平成30年6月30日)
長崎バスホテルズ(株)	650,000千円	575,000千円
五島自動車(株)	20,000千円	20,000千円
長崎バス観光(株)	129千円	- 千円

4 国庫補助金等による圧縮額の累計は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当中間会計期間 (平成30年6月30日)
構築物	53,882千円	53,882千円

5 土地収用法の適用を受けて有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当中間会計期間 (平成30年6月30日)
土地	288,183千円	288,183千円

6 中間会計期間末日満期手形

中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当中間会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形	- 千円	157千円

7 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、差額を流動負債の未払消費税等として表示しております。

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益のうち主要な科目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年 1月 1日 至 平成30年 6月30日)
受取利息	6,074千円	3,883千円
受取配当金	41,547千円	40,506千円

2 営業外費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年 1月 1日 至 平成30年 6月30日)
支払利息	44,984千円	38,513千円

3 特別利益のうち主要な科目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年 1月 1日 至 平成30年 6月30日)
固定資産売却益	4,336千円	11,630千円
移転補償金	- 千円	23,631千円
投資有価証券売却益	129,254千円	- 千円
補助金		
人と環境にやさしいバス普及事業助成補助金	804千円	1,800千円
外国人観光客受入環境整備推進事業補助金	2,138千円	- 千円
訪日外国人旅行者受入加速化事業費補助金	- 千円	28,000千円
その他特別利益		
運輸事業振興助成金	8,589千円	8,646千円

4 特別損失のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年 1月 1日 至 平成30年 6月30日)
固定資産除却損	584千円	6,994千円

5 減価償却実施額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年 1月 1日 至 平成30年 6月30日)
有形固定資産	591,133千円	567,897千円
無形固定資産	27,689千円	27,525千円

(有価証券関係)

前事業年度末(平成29年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式744,838千円、関連会社株式342,125千円)  
は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当中間会計期間末(平成30年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式(中間貸借対照表計上額 子会社株式894,856千円、関連会社株式342,125千円)  
は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(重要な後発事象)

(重要な企業結合)

中間連結財務諸表の「注記事項(重要な後発事象)」に同一の内容の記載をしているため、注記を省略しております。

(2)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書

平成30年1月17日福岡財務支局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）及び第8号の2の規定（子会社取得の決定）に基づく臨時報告書であります。

(2) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第121期）（自平成29年1月1日至平成29年12月31日）平成30年3月31日福岡財務支局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成30年9月27日

長崎自動車株式会社

取締役会 御中

如水監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 内田 健二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている長崎自動車株式会社の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成30年1月1日から平成30年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

### 中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、長崎自動車株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成30年1月1日から平成30年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成30年9月27日

長崎自動車株式会社

取締役会 御中

如水監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 内田 健二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている長崎自動車株式会社の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの第122期事業年度の中間会計期間（平成30年1月1日から平成30年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、長崎自動車株式会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成30年1月1日から平成30年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。